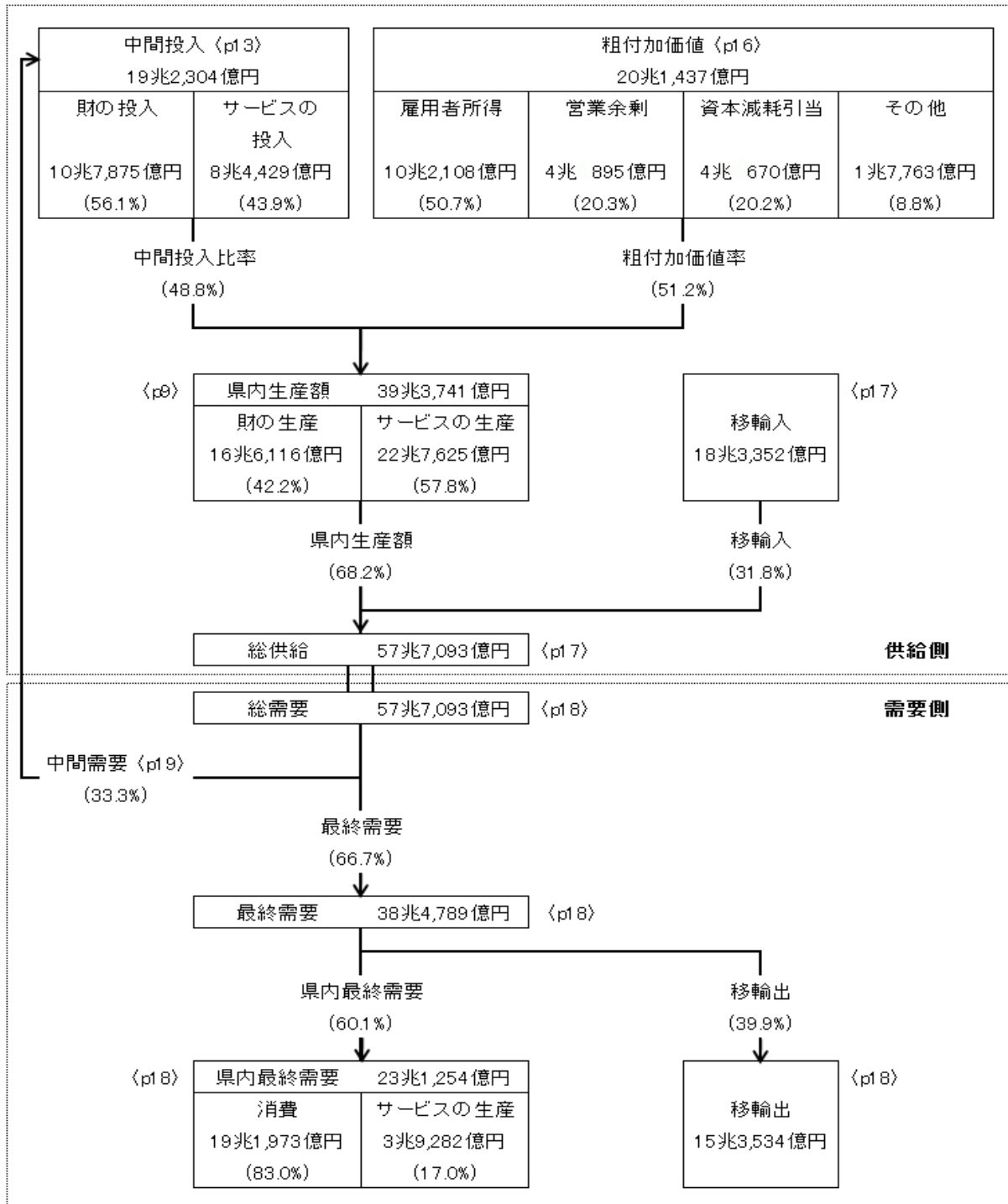


## 第2章 埼玉県の経済構造

### 1 財・サービスの流れ

埼玉県における平成20年の財・サービスの流れは以下のとおり。 ( )内は参照頁 )



(注) 1 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業とし、「サービス」はそれ以外とした。

2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。( )内は構成比を表す。

3 「消費」は、家計外消費支出、家計消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は、それ以外とした。

## 2 県内生産額の推移

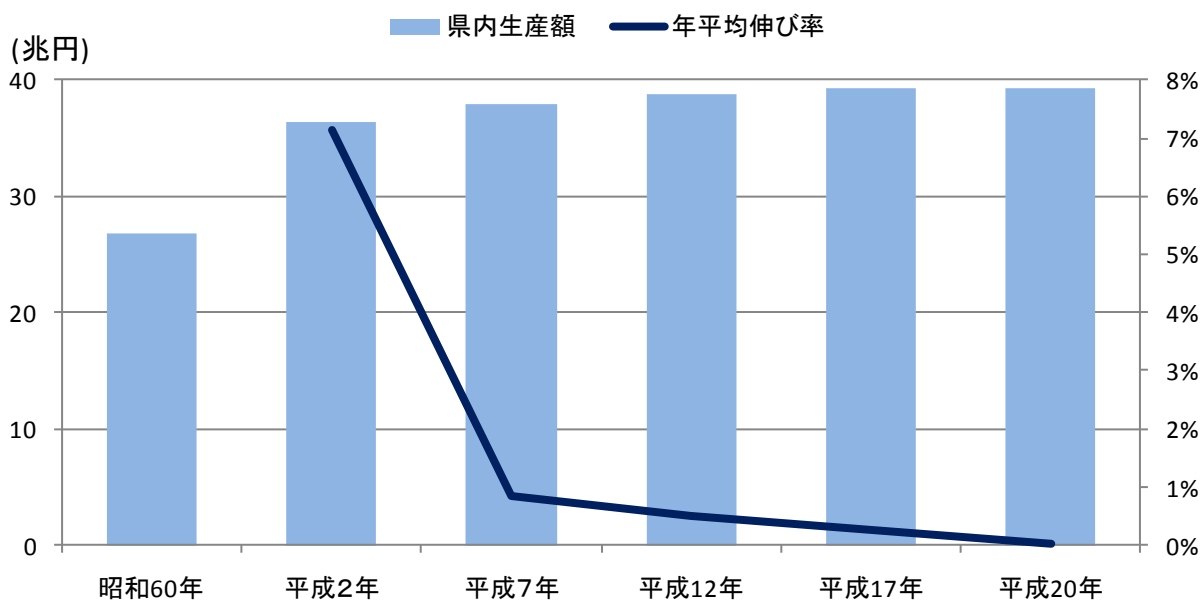
平成20年の県内生産額は、39兆3,741億円で、平成17年に比べて0.04%増加した。これを3年間の平均増加率で見ると0.01%の増加となっていた。

この年平均増加率は、昭和60年から平成2年では、7.1%であったが、その後、増加率は縮小してきた。本県でも、平成2年から平成7年では0.9%、平成7年から平成12年では0.5%、平成12年から平成17年では0.3%、そして平成17年から平成20年では0.01%と増加率は徐々に小幅になってきている。

### 県内生産額の推移

(単位:百万円、%)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成20年
県内生産額	26,766,962	36,335,801	37,884,427	38,834,525	39,358,447	39,374,117
年平均伸び率		7.1%	0.9%	0.5%	0.3%	0.01%



### 3 県内生産額の産業別構成

平成20年の県内生産額の産業別構成を34部門で見ると、最も割合が高いのは不動産の11.0%（帰属家賃含む）で、次いで商業の9.0%、輸送機械の7.1%などの順となった。

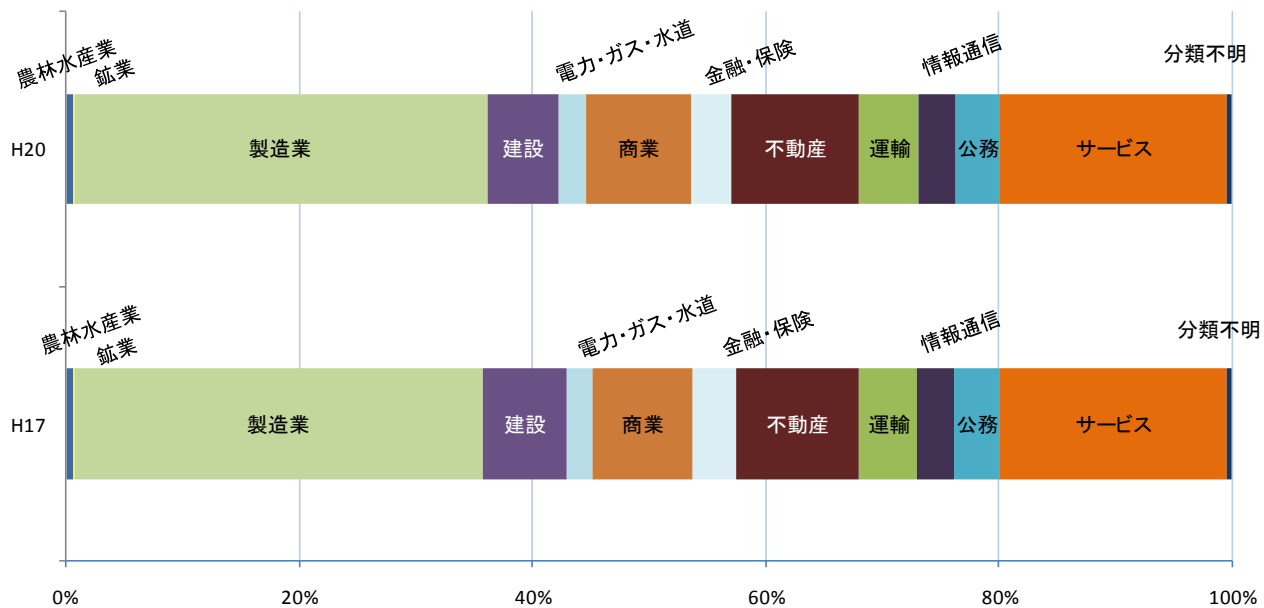
構成比について見ると、一部を除き、平成17年とほぼ同じ傾向となった。

#### 県内生産額と産業別構成比

（単位：百万円、％）

	生産額		構成比			
	H17	H20	H17	順位	H20	順位
01 農林水産業	240,513	237,188	0.6%	28	0.6%	28
02 鉱業	20,640	18,687	0.1%	34	0.0%	34
03 飲食料品	1,425,792	1,614,307	3.6%	14	4.1%	11
04 繊維製品	109,082	114,809	0.3%	31	0.3%	31
05 パルプ・紙・木製品	658,497	602,732	1.7%	18	1.5%	21
06 化学製品	1,386,815	1,453,028	3.5%	15	3.7%	13
07 石油・石炭製品	30,091	34,137	0.1%	33	0.1%	33
08 窯業・土石製品	279,636	264,884	0.7%	26	0.7%	27
09 鉄鋼	298,392	364,806	0.8%	25	0.9%	24
10 非鉄金属	400,276	555,357	1.0%	23	1.4%	23
11 金属製品	637,085	621,041	1.6%	20	1.6%	20
12 一般機械	1,700,820	1,366,839	4.3%	10	3.5%	15
13 電気機械	657,713	626,236	1.7%	19	1.6%	19
14 情報・通信機器	759,615	700,757	1.9%	17	1.8%	18
15 電子部品	614,928	701,046	1.6%	21	1.8%	17
16 輸送機械	2,627,151	2,813,584	6.7%	4	7.1%	3
17 精密機械	273,940	344,997	0.7%	27	0.9%	26
18 その他の製造工業製品	1,904,962	1,711,574	4.8%	8	4.3%	9
19 建設	2,780,892	2,395,198	7.1%	3	6.1%	4
20 電力・ガス・熱供給	507,328	575,869	1.3%	22	1.5%	22
21 水道・廃棄物処理	390,623	357,857	1.0%	24	0.9%	25
22 商業	3,356,931	3,547,015	8.5%	2	9.0%	2
23 金融・保険	1,474,849	1,374,459	3.7%	13	3.5%	14
24 不動産	4,176,491	4,323,107	10.6%	1	11.0%	1
25 運輸	1,955,397	2,004,545	5.0%	7	5.1%	6
26 情報通信	1,256,105	1,228,135	3.2%	16	3.1%	16
27 公務	1,485,744	1,495,479	3.8%	12	3.8%	12
28 教育・研究	1,617,173	1,630,912	4.1%	11	4.1%	10
29 医療・保健・社会保障・介護	1,890,571	2,051,529	4.8%	9	5.2%	5
30 その他の公共サービス	125,554	130,858	0.3%	30	0.3%	30
31 対事業所サービス	2,021,320	1,988,518	5.1%	6	5.1%	7
32 対個人サービス	2,071,631	1,870,266	5.3%	5	4.7%	8
33 事務用品	61,217	70,392	0.2%	32	0.2%	32
34 分類不明	160,672	183,969	0.4%	29	0.5%	29
57 県内生産額	39,358,447	39,374,117	100.0%		100.0%	

## 県内生産額の産業別構成（13部門）



#### 4 県内生産額の産業別の伸び

平成17年から平成20年にかけて県内生産額が増加した産業を34部門で見ると、非鉄金属（増加率38.7%）、精密機械（同25.9%）、などであった。

一方、県内生産額が減少した産業は、一般機械（同△19.6%）、建設（同△13.9%）などであった。

産業別の寄与度※をみると、飲食料品（0.5ポイント）、輸送機械（0.5ポイント）、商業（0.5ポイント）などが県内生産額の増加に比較的大きく影響しており、建設（△1.0ポイント）、一般機械（△0.8ポイント）などはマイナスに寄与した。

※ 寄与度：全体の増加率に各項目がどの程度影響を与えているかを示すもの。各項目の増加率に当該項目の比率を乗じたもので、寄与度の合計は全体の増加率と一致する。

#### 県内生産額と産業別増加率(34部門)

単位: 百万円、%

	県内生産額			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
01 農林水産業	230,972	240,513	237,188	4.1	△ 1.4	0.0	△ 0.0
02 鉱業	19,988	20,640	18,687	3.3	△ 9.5	0.0	△ 0.0
03 飲食料品	1,625,280	1,425,792	1,614,307	△ 12.3	13.2	△ 0.5	0.5
04 繊維製品	191,536	109,082	114,809	△ 43.0	5.2	△ 0.2	0.0
05 パルプ・紙・木製品	746,582	658,497	602,732	△ 11.8	△ 8.5	△ 0.2	△ 0.1
06 化学製品	1,334,195	1,386,815	1,453,028	3.9	4.8	0.1	0.2
07 石油・石炭製品	36,430	30,091	34,137	△ 17.4	13.4	△ 0.0	0.0
08 窯業・土石製品	308,609	279,636	264,884	△ 9.4	△ 5.3	△ 0.1	△ 0.0
09 鉄鋼	259,966	298,392	364,806	14.8	22.3	0.1	0.2
10 非鉄金属	392,899	400,276	555,357	1.9	38.7	0.0	0.4
11 金属製品	762,292	637,085	621,041	△ 16.4	△ 2.5	△ 0.3	△ 0.0
12 一般機械	1,520,373	1,700,820	1,366,839	11.9	△ 19.6	0.5	△ 0.8
13 電気機械	811,930	657,713	626,236	△ 19.0	△ 4.8	△ 0.4	△ 0.1
14 情報・通信機器	937,725	759,615	700,757	△ 19.0	△ 7.7	△ 0.5	△ 0.1
15 電子部品	759,113	614,928	701,046	△ 19.0	14.0	△ 0.4	0.2
16 輸送機械	1,926,908	2,627,151	2,813,584	36.3	7.1	1.8	0.5
17 精密機械	323,266	273,940	344,997	△ 15.3	25.9	△ 0.1	0.2
18 その他の製造工業製品	2,053,726	1,904,962	1,711,574	△ 7.2	△ 10.2	△ 0.4	△ 0.5
19 建設	3,081,533	2,780,892	2,395,198	△ 9.8	△ 13.9	△ 0.8	△ 1.0
20 電力・ガス・熱供給	600,167	507,328	575,869	△ 15.5	13.5	△ 0.2	0.2
21 水道・廃棄物処理	448,109	390,623	357,857	△ 12.8	△ 8.4	△ 0.1	△ 0.1
22 商業	3,116,431	3,356,931	3,547,015	7.7	5.7	0.6	0.5
23 金融・保険	1,025,286	1,474,849	1,374,459	43.8	△ 6.8	1.2	△ 0.3
24 不動産	3,972,091	4,176,491	4,323,107	5.1	3.5	0.5	0.4
25 運輸	2,096,284	1,955,397	2,004,545	△ 6.7	2.5	△ 0.4	0.1
26 情報通信	893,552	1,256,105	1,228,135	40.6	△ 2.2	0.9	△ 0.1
27 公務	1,234,110	1,485,744	1,495,479	20.4	0.7	0.6	0.0
28 教育・研究	1,658,049	1,617,173	1,630,912	△ 2.5	0.8	△ 0.1	0.0
29 医療・保健・社会保障・介護	1,648,003	1,890,571	2,051,529	14.7	8.5	0.6	0.4
30 その他の公共サービス	103,343	125,554	130,858	21.5	4.2	0.1	0.0
31 対事業所サービス	2,083,150	2,021,320	1,988,518	△ 3.0	△ 1.6	△ 0.2	△ 0.1
32 対個人サービス	2,390,569	2,071,631	1,870,266	△ 13.3	△ 9.7	△ 0.8	△ 0.5
33 事務用品	74,389	61,217	70,392	△ 17.7	15.0	△ 0.0	0.0
34 分類不明	167,670	160,672	183,969	△ 4.2	14.5	△ 0.0	0.1
合計	38,834,525	39,358,447	39,374,117	1.3	0.0	1.3	0.0

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。  
2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 5 中間投入と粗付加価値

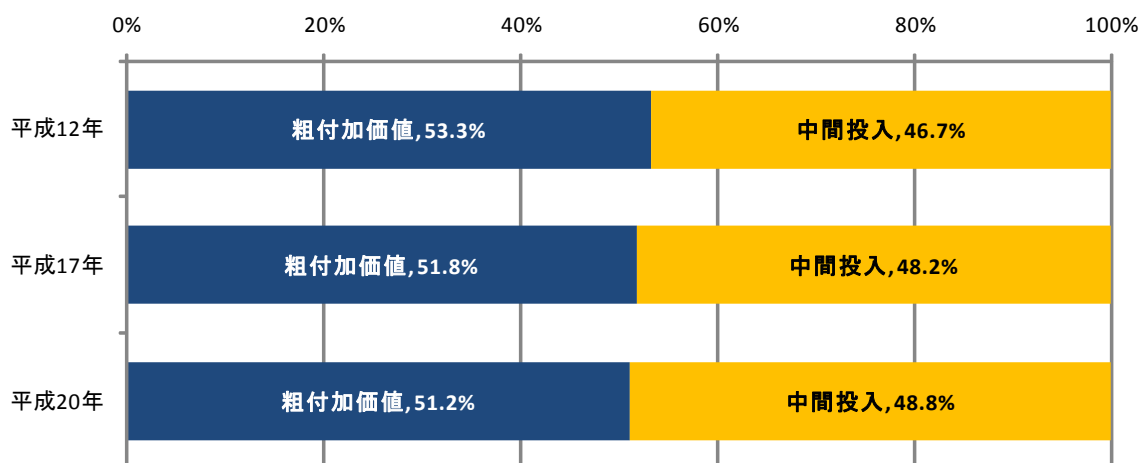
平成20年の県内生産額39兆3,741億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財・サービスの中間投入は19兆2,304億円で、生産活動によって新たに付加された粗付加価値は20兆1,437億円であった。

県内生産額に占める中間投入の割合（中間投入率）は48.8%、粗付加価値の割合（粗付加価値率）は51.2%であった。平成17年に比べて、0.6ポイント、中間投入率が上昇し、粗付加価値率が減少した。

### 中間投入と粗付加価値

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20
中間投入	18,152,776	18,987,105	19,230,406	46.7%	48.2%	48.8%	4.6%	1.3%
粗付加価値	20,681,749	20,371,342	20,143,711	53.3%	51.8%	51.2%	△1.5%	△1.1%
県内生産額	38,834,525	39,358,447	39,374,117	100.0%	100.0%	100.0%	1.3%	0.0%



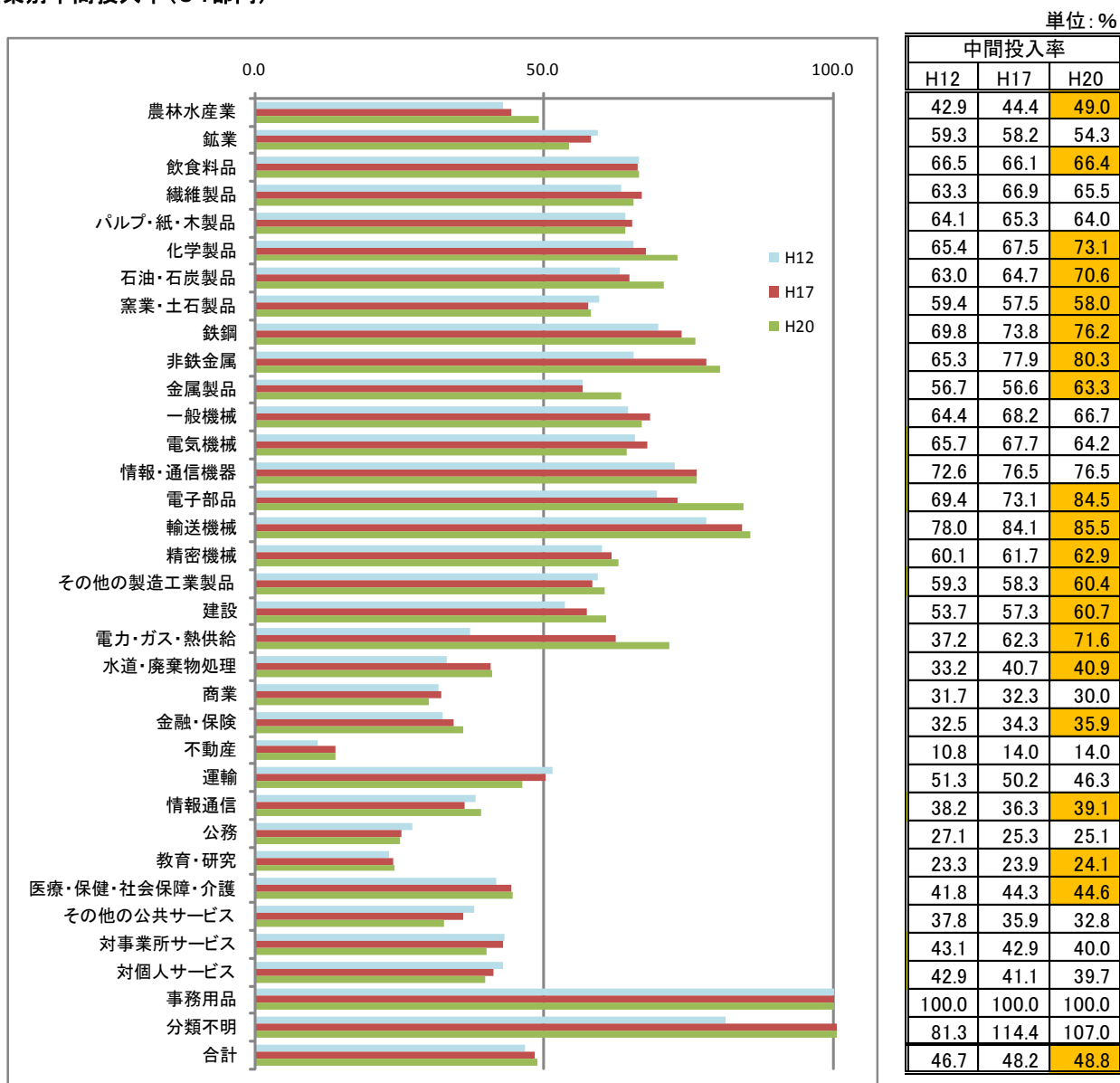
## 6 産業別中間投入率

中間投入率を34部門で産業別にみると、輸送機械（85.5%）、電子部品（84.5%）、非鉄金属（80.3%）など製造業が高く、製造業以外では、電力・ガス・熱供給（71.6%）、建設（60.7%）、鉱業（54.3%）などが高い。一方、不動産（14.0%）、教育・研究（24.1%）などが低い。

中間投入率を平成17年と比べると、電子部品は11.4ポイント、電力・ガス・熱供給は9.3ポイント、金属製品は6.7ポイント上昇した。一方、鉱業で3.9ポイント、運輸で3.9ポイント、電気機械で3.5ポイント、その他の公共サービスで3.1ポイント低下した。

（事務用品、分類不明を除く）

産業別中間投入率(34部門)



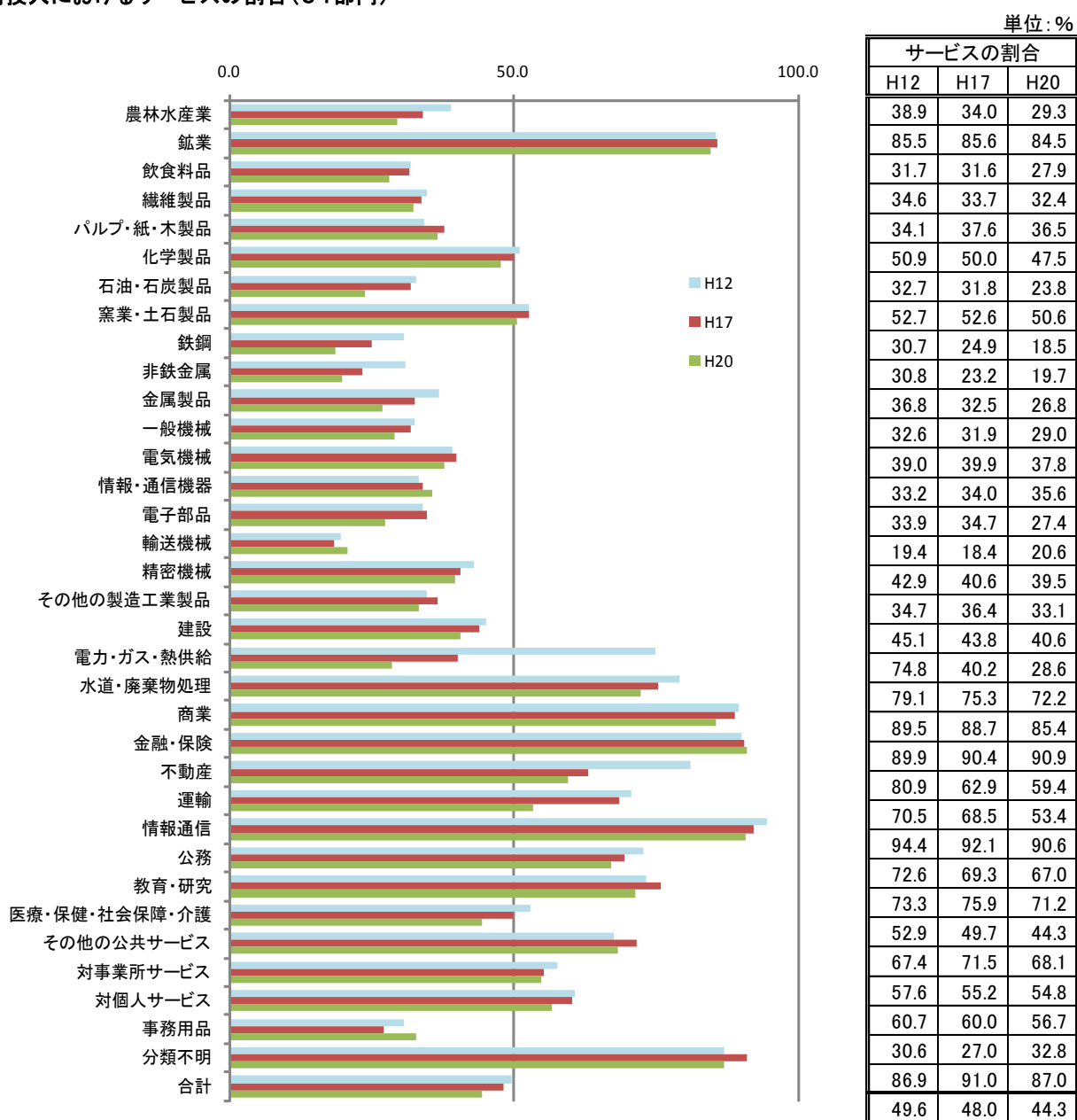
- ※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。  
 2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。  
 3 表の網掛け部分は、平成20年の中間投入率が平成17年より上昇している部門である。

## 7 産業別のサービスの中間投入率

中間投入における「財」と「サービス」の投入割合は、産業全体では56対44で、財の方が高くなっている。サービスの投入割合が高い産業は、金融・保険(90.9%)、情報通信(90.6%)、商業(85.4%)、鉱業(84.5%)などである。

一方、投入割合が低い産業は、鉄鋼(18.5%)、非鉄金属(19.7%)、輸送機械(20.6%)などである。  
(事務用品、分類不明を除く)

中間投入におけるサービスの割合(34部門)



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

3 「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設業とし、「サービス」はそれ以外とした。



## 8 粗付加価値の構成

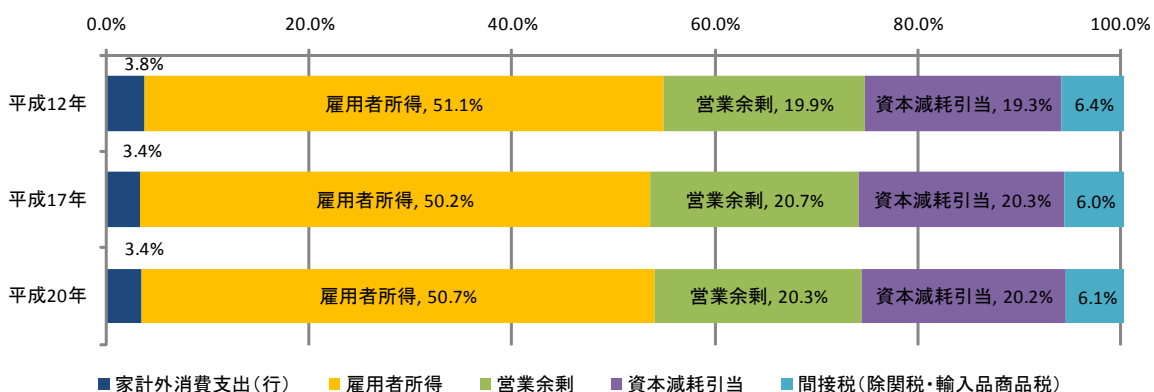
県内生産額から中間投入を差し引いた粗付加価値は20兆1,437億円で、その内訳は、雇用者所得が10兆2,108億円（構成比50.7%）、営業余剰が4兆895億円（同20.3%）、資本減耗引当が4兆670億円（同20.2%）、間接税が1兆2,354億円（同6.1%）、家計外消費支出が6,947億円（同3.4%）、（控除）経常補助金が△1,538億円（同△0.8%）であった。

平成17年と比較すると、粗付加価値の構成比は雇用者所得や間接税が上昇し、営業余剰、資本減耗引当の構成比は低下した。また、金額は、粗付加価値全体では1.1%減少した。雇用者所得は0.1%、営業余剰は2.8%、資本減耗引当は1.8%、それぞれ減少した。

### 粗付加価値の構成と増加率

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20
家計外消費支出(行)	792,030	690,906	694,735	3.8%	3.4%	3.4%	△12.8%	0.6%
雇用者所得	10,567,178	10,219,878	10,210,847	51.1%	50.2%	50.7%	△3.3%	△0.1%
営業余剰	4,113,831	4,207,718	4,089,534	19.9%	20.7%	20.3%	2.3%	△2.8%
資本減耗引当	3,997,896	4,140,269	4,066,998	19.3%	20.3%	20.2%	3.6%	△1.8%
間接税(除関税・輸入品商品税)	1,329,672	1,219,987	1,235,373	6.4%	6.0%	6.1%	△8.2%	1.3%
(控除)経常補助金	△118,858	△107,416	△153,776	△0.6%	△0.5%	△0.8%	△9.6%	43.2%
粗付加価値計	20,681,749	20,371,342	20,143,711	100.0%	100.0%	100.0%	△1.5%	△1.1%



## 9 総供給の構成

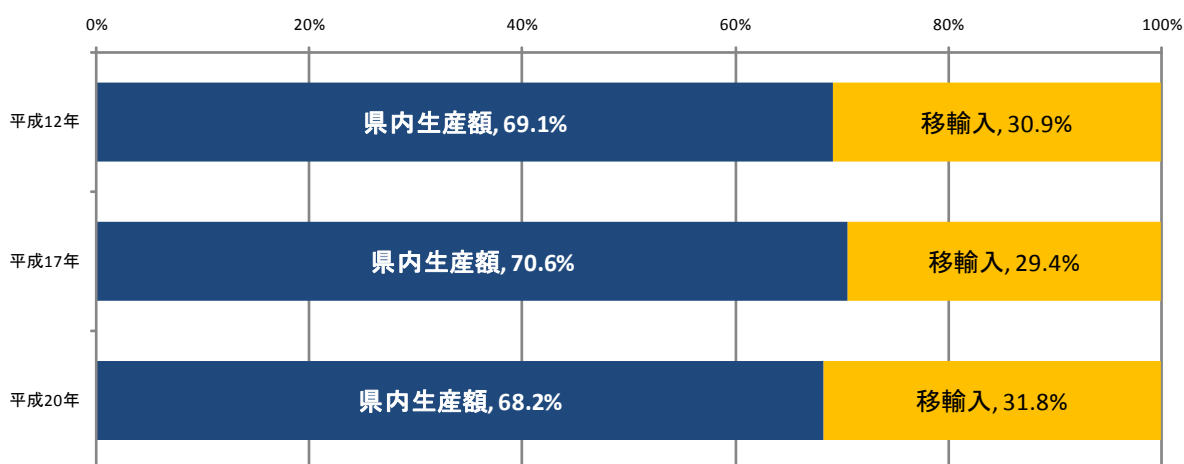
総供給は 57 兆 7,093 億円で、その内訳をみると、県内生産額は 68.2%、移輸入は 31.8%であった。総供給に占める移輸入の割合は、平成 17 年に比べて 2.4 ポイントの増加となった。

平成 17 年に対する増加率をみると、総供給全体では 3.5%増加した。内訳では、移輸入は 11.7%増加し、県内生産額は微増であった。

### 総供給の構成と増加率

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
県内生産額	38,834,525	39,358,447	39,374,117	69.1%	70.6%	68.2%	1.3%	0.0%	0.9%	0.0%
移輸入	17,332,030	16,420,424	18,335,159	30.9%	29.4%	31.8%	△5.3%	11.7%	△1.6%	3.4%
総供給	56,166,555	55,778,871	57,709,276	100.0%	100.0%	100.0%	△0.7%	3.5%	△0.7%	3.5%

単位：百万円、%



## 10 総需要の構成

総需要は57兆7,093億円で、そのうち中間需要は19兆2,304億円（構成比33.3%）であり、県内最終需要は23兆1,254億円（同40.1%）、移輸出は15兆3,534億円（同26.6%）であった。

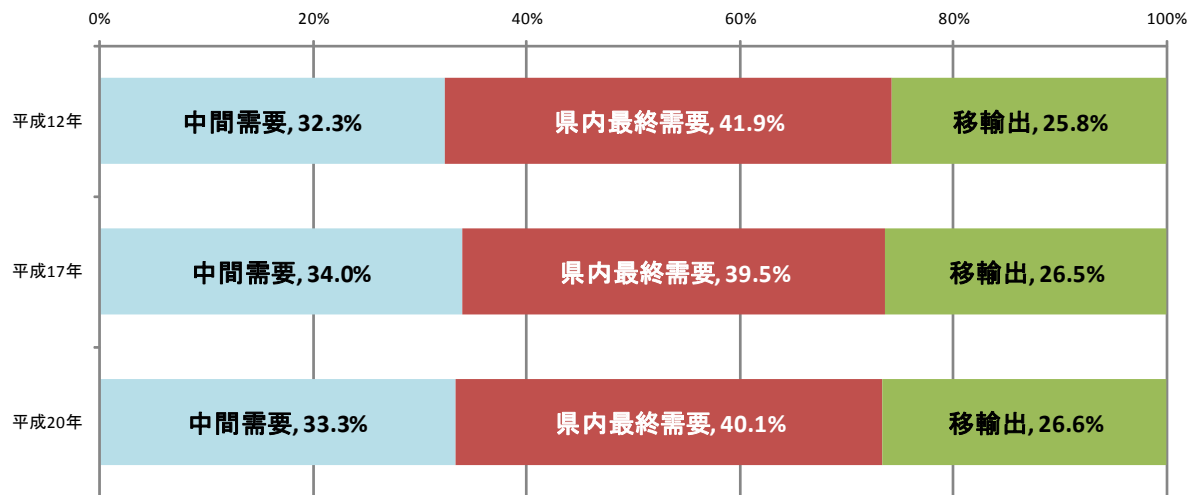
平成17年と比べると、総需要は3.5%増加した。そのうち中間需要は1.3%増加、県内最終需要は5.0%増加、その二つを合わせた県内需要は3.3%増加した。また、移輸出は4.0%増加しており、増加の方向に寄与している。

### 総需要の構成と増加率

総需要の構成と増加率

単位：百万円、%

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
中間需要 (A)	18,152,776	18,987,105	19,230,406	32.3%	34.0%	33.3%	4.6%	1.3%	1.5%	0.4%
最終需要	38,013,779	36,791,767	38,478,870	67.7%	66.0%	66.7%	△3.2%	4.6%	△2.2%	3.0%
県内最終需要 (B)	23,515,618	22,034,511	23,125,442	41.9%	39.5%	40.1%	△6.3%	5.0%	△2.6%	2.0%
移輸出	14,498,161	14,757,256	15,353,428	25.8%	26.5%	26.6%	1.8%	4.0%	0.5%	1.1%
(再掲)県内需要 (A+B)	41,668,394	41,021,615	42,355,848	74.2%	73.5%	73.4%	△1.6%	3.3%	△1.2%	2.4%
総需要	56,166,555	55,778,871	57,709,276	100.0%	100.0%	100.0%	△0.7%	3.5%	△0.7%	3.5%



## 1 1 中間需要の構成

本県産業が生産に必要な原材料として購入した中間需要の総額は、19兆2,304億円であった。総需要に対する中間需要の割合（中間需要率）は、全産業で33.3%となり、平成17年の34.0%に比べ、0.7ポイント低下した。

中間需要率を34部門で産業別にみると、鉱業（98.9%）が最も高く、次いで鉄鋼（74.6%）、対事業所サービス（72.5%）、などとなっている（事務用品、分類不明を除く）。逆に低いのは、医療・保健・社会保障・介護（1.5%）、対個人サービス（2.1%）、公務（3.2%）などとなっている。

産業別中間需要と中間需要率（34部門）

単位：百万円、%

	中間需要			中間需要率			中間投入率
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	平成20年
01 農林水産業	383,353	338,946	391,805	54.9	61.6	65.4	49.0
02 鉱業	88,188	170,150	263,613	96.3	96.2	98.9	54.3
03 飲食料品	612,995	553,568	610,424	19.1	19.5	20.0	66.4
04 繊維製品	136,294	116,469	124,476	24.0	30.1	31.0	65.5
05 パルプ・紙・木製品	803,791	737,871	757,873	55.8	59.4	62.9	64.0
06 化学製品	957,301	1,036,441	1,203,305	40.6	46.9	49.5	73.1
07 石油・石炭製品	336,322	365,091	558,863	58.0	56.1	62.3	70.6
08 窯業・土石製品	332,200	288,475	296,278	60.8	61.8	63.2	58.0
09 鉄鋼	518,025	612,023	791,513	72.5	74.1	74.6	76.2
10 非鉄金属	383,412	454,149	613,405	51.8	56.6	55.1	80.3
11 金属製品	545,482	576,835	567,572	45.6	54.6	54.6	63.3
12 一般機械	481,494	532,238	433,552	20.4	21.4	20.9	66.7
13 電気機械	287,742	273,231	313,728	20.2	23.9	26.9	64.2
14 情報・通信機器	56,408	53,563	67,147	4.2	5.0	6.4	76.5
15 電子部品	768,430	729,675	688,552	49.8	58.8	52.3	84.5
16 輸送機械	1,008,653	1,507,874	1,513,360	33.6	35.1	32.6	85.5
17 精密機械	66,496	44,106	43,485	14.5	11.2	9.3	62.9
18 その他の製造工業製品	1,202,748	1,054,300	1,058,471	36.3	38.9	41.7	60.4
19 建設	174,660	428,399	419,691	5.7	15.4	17.5	60.7
20 電力・ガス・熱供給	508,334	521,198	552,947	60.4	66.3	58.1	71.6
21 水道・廃棄物処理	216,769	226,717	209,058	47.1	51.8	50.5	40.9
22 商業	1,559,521	1,686,437	1,404,986	31.7	34.2	27.8	30.0
23 金融・保険	1,058,360	1,040,287	956,581	71.7	59.0	52.1	35.9
24 不動産	345,474	278,678	281,078	8.6	6.7	6.5	14.0
25 運輸	1,384,664	1,216,318	1,016,091	54.1	44.2	36.0	46.3
26 情報通信	467,957	848,266	768,383	45.4	49.8	49.5	39.1
27 公務	31,238	41,008	48,022	2.5	2.8	3.2	25.1
28 教育・研究	622,471	661,733	806,791	32.6	29.6	31.3	24.1
29 医療・保健・社会保障・介護	33,058	35,928	34,761	2.0	1.9	1.5	44.6
30 その他の公共サービス	44,967	47,245	41,625	23.7	23.0	20.4	32.8
31 対事業所サービス	2,375,333	2,204,093	2,082,886	64.5	77.1	72.5	40.0
32 対個人サービス	112,352	67,289	55,164	3.5	2.4	2.1	39.7
33 事務用品	74,389	61,217	70,392	100.0	100.0	100.0	100.0
34 分類不明	173,895	177,284	184,528	98.9	56.2	54.3	107.0
合計	18,152,776	18,987,105	19,230,406	32.3	34.0	33.3	48.8

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 1 2 中間投入と中間需要からみた産業類型

中間投入率と中間需要率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみている。

### (1) 中間財的産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業で、鉱業、パルプ・紙・木製品、鉄鋼、金属製品、電子部品、電力・ガス・熱供給などが属している。

### (2) 最終需要財的産業（中間投入率 $\geq 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業で、飲食料品、繊維製品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送機械、情報・通信機器、建設などが属している。

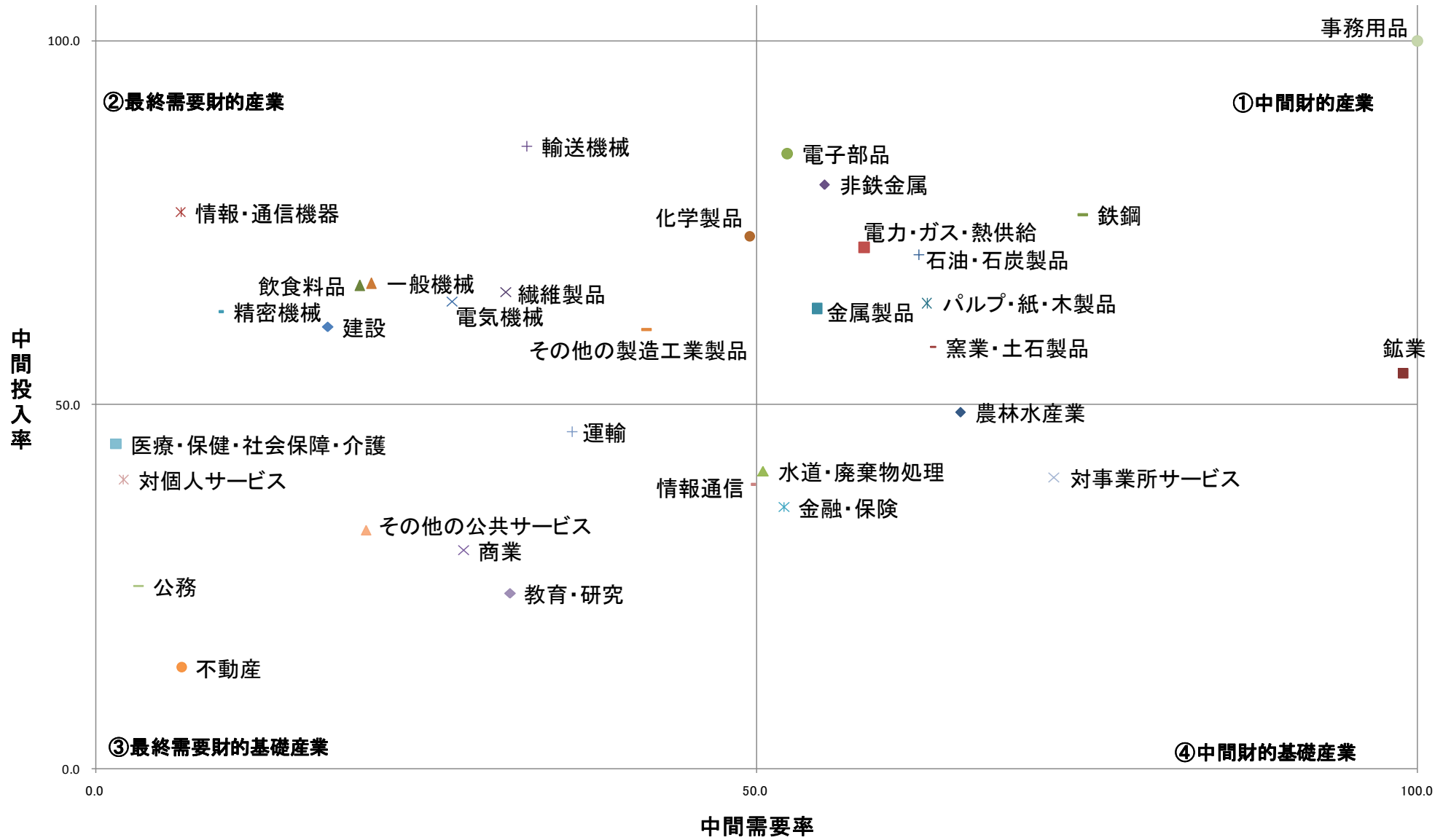
### (3) 最終需要財的基礎産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $< 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業で、公務、教育・研究、商業、不動産、医療・保健・社会保障・介護などが属している。

### (4) 中間財的基礎産業（中間投入率 $< 50\%$ 、中間需要率 $\geq 50\%$ ）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業で、農林水産業、金融・保険、対事業所サービスなどが属している。

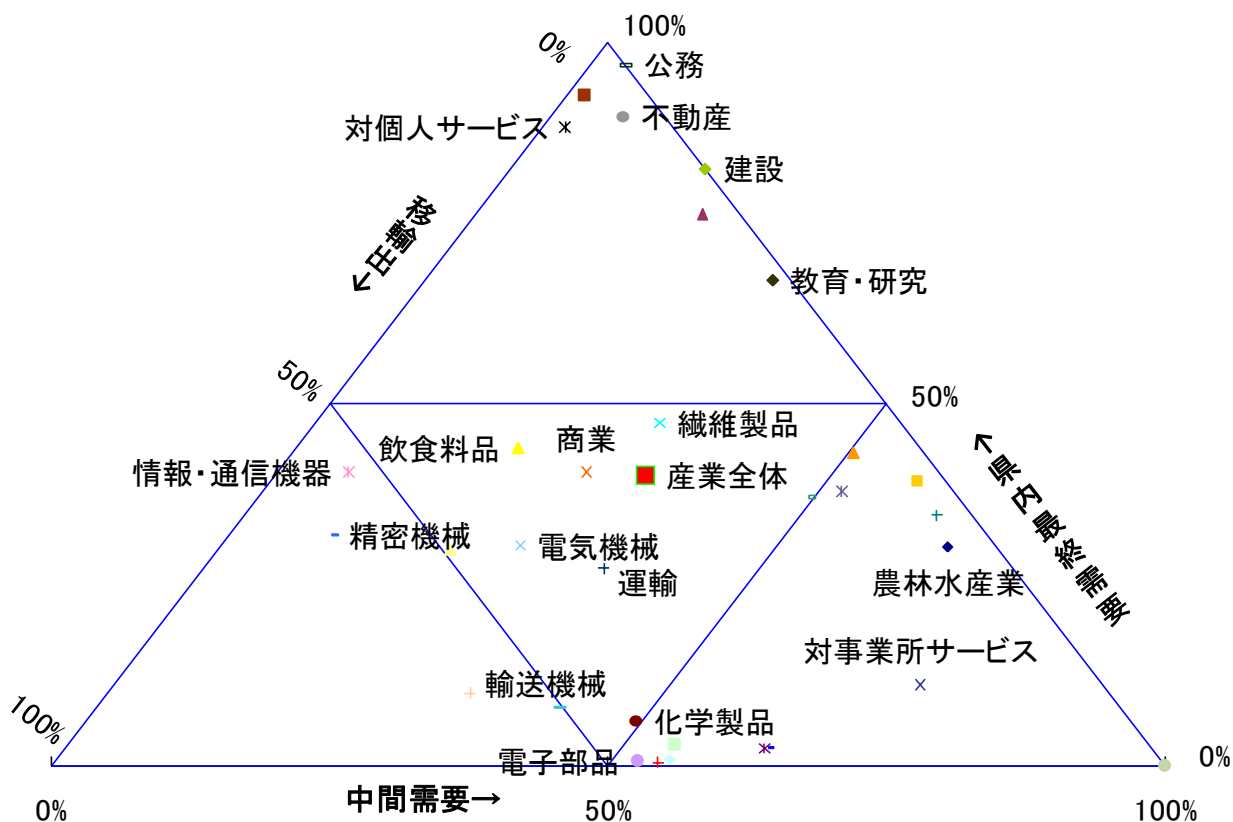
### 中間投入と中間需要から見た産業類型(34部門)



## 産業別需要の構成

	中間 需要率	県内最終 需要率	移輸出率	中間投入率
01 農林水産業	65.4%	30.2%	4.4%	49.0%
02 鉱業	98.9%	-0.3%	1.4%	54.3%
03 飲食料品	20.0%	43.9%	36.2%	66.4%
04 繊維製品	31.0%	47.3%	21.7%	65.5%
05 パルプ・紙・木製品	62.9%	2.3%	34.8%	64.0%
06 化学製品	49.5%	6.1%	44.4%	73.1%
07 石油・石炭製品	62.3%	34.6%	3.2%	70.6%
08 窯業・土石製品	63.2%	2.5%	34.3%	58.0%
09 鉄鋼	74.6%	-0.1%	25.5%	76.2%
10 非鉄金属	55.1%	0.8%	44.1%	80.3%
11 金属製品	54.6%	2.8%	42.6%	63.3%
12 一般機械	20.9%	29.9%	49.3%	66.7%
13 電気機械	26.9%	30.4%	42.7%	64.2%
14 情報・通信機器	6.4%	40.6%	53.0%	76.5%
15 電子部品	52.3%	0.7%	47.0%	84.5%
16 輸送機械	32.6%	10.0%	57.4%	85.5%
17 精密機械	9.3%	31.9%	58.9%	62.9%
18 その他の製造工業製品	41.7%	8.1%	50.3%	60.4%
19 建設	17.5%	82.5%	0.0%	60.7%
20 電力・ガス・熱供給	58.1%	39.3%	2.6%	71.6%
21 水道・廃棄物処理	50.5%	43.2%	6.4%	40.9%
22 商業	27.8%	40.5%	31.7%	30.0%
23 金融・保険	52.1%	37.9%	10.1%	35.9%
24 不動産	6.5%	89.6%	3.9%	14.0%
25 運輸	36.0%	27.2%	36.8%	46.3%
26 情報通信	49.5%	37.1%	13.4%	39.1%
27 公務	3.2%	96.8%	0.0%	25.1%
28 教育・研究	31.3%	67.0%	1.7%	24.1%
29 医療・保健・社会保障・介護	1.5%	92.6%	5.9%	44.6%
30 その他の公共サービス	20.4%	76.1%	3.5%	32.8%
31 対事業所サービス	72.5%	11.2%	16.3%	40.0%
32 対個人サービス	2.1%	88.1%	9.8%	39.7%
33 事務用品	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
34 分類不明	54.3%	0.4%	45.3%	107.0%
合計	33.3%	40.1%	26.6%	48.8%

### 埼玉県の需要構造



### 三角グラフの見方

各辺に平行に引いた線が、各辺と交差する場所の値がそれぞれの値となる。

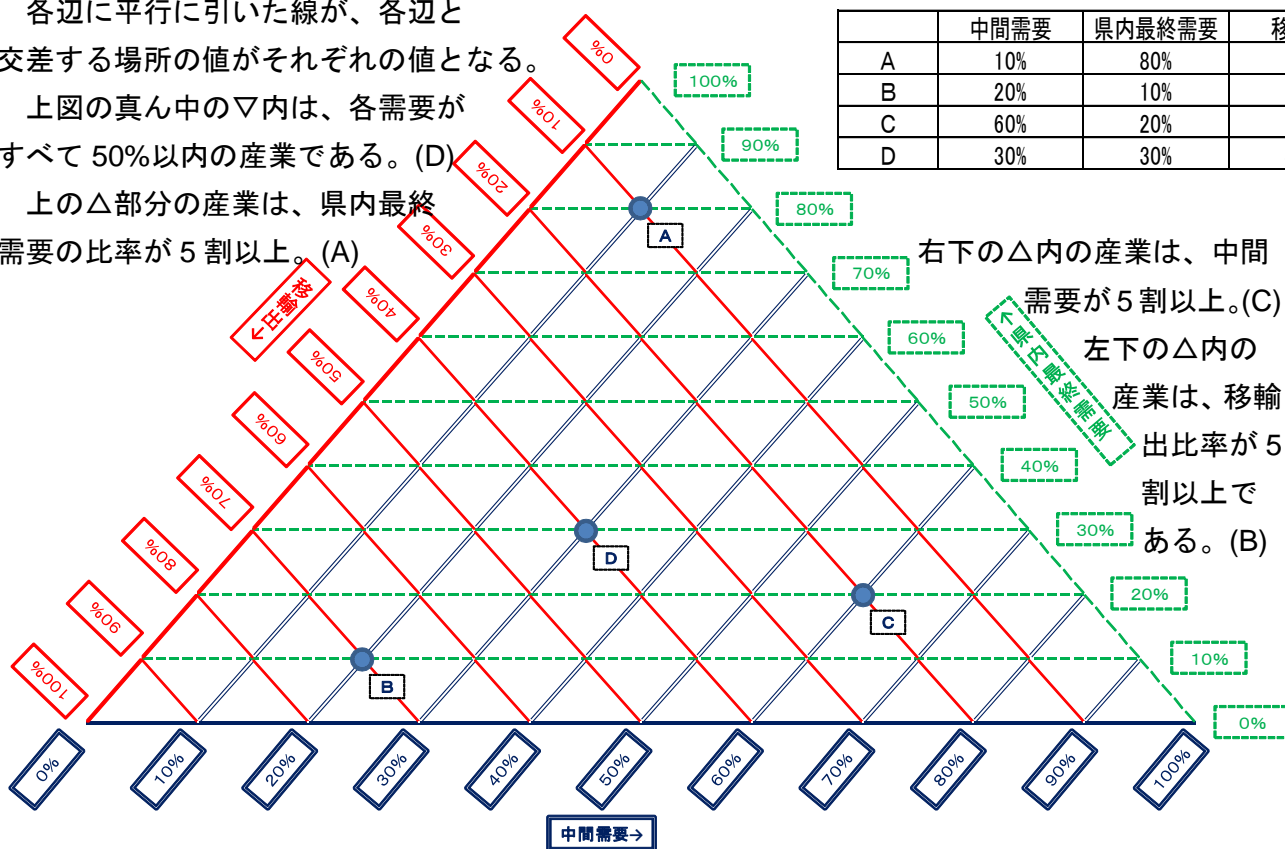
上図の真ん中の▽内は、各需要がすべて50%以内の産業である。(D)

上の△部分の産業は、県内最終需要の比率が5割以上。(A)

	中間需要	県内最終需要	移輸出
A	10%	80%	10%
B	20%	10%	70%
C	60%	20%	20%
D	30%	30%	40%

右下の△内の産業は、中間需要が5割以上。(C)

左下の△内の産業は、移輸出比率が5割以上である。(B)





### 1 3 最終需要の構成

平成20年の最終需要は38兆4,789億円で、そのうち家計外消費支出は6,947億円(構成比1.8%)、民間消費支出は13兆9,505億円(同36.3%)、一般政府消費支出は4兆5,521億円(同11.8%)、県内総固定資本形成は3兆9,294億円(同10.2%)、在庫純増は△13億円(同△0.0%)であり、県外への移輸出は15兆3,534億円(同39.9%)であった。

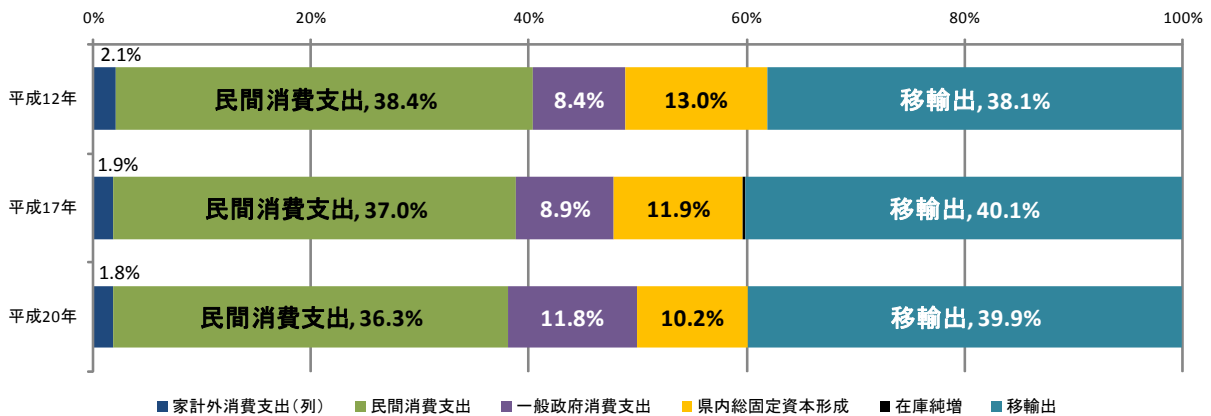
平成17年と比べると、最終需要全体では4.6%増加した。各項目をみると、一般政府消費支出が38.6%、移輸出が4.0%増加している。

また、最終需要内の構成比としては、一般政府消費支出が伸び、他の比率は低下した。

#### 最終需要の構成と伸び

	金額			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
	単位:百万円、%									
家計外消費支出(列)	792,030	690,906	694,735	2.1%	1.9%	1.8%	△12.8%	0.6%	△0.3%	0.0%
民間消費支出	14,580,211	13,610,021	13,950,455	38.4%	37.0%	36.3%	△6.7%	2.5%	△2.6%	0.9%
一般政府消費支出	3,210,251	3,284,147	4,552,088	8.4%	8.9%	11.8%	2.3%	38.6%	0.2%	3.4%
県内総固定資本形成	4,954,709	4,369,912	3,929,436	13.0%	11.9%	10.2%	△11.8%	△10.1%	△1.5%	△1.2%
在庫純増	△21,583	79,525	△1,272	△0.1%	0.2%	△0.0%	△468.5%	△101.6%	0.3%	△0.2%
移輸出	14,498,161	14,757,256	15,353,428	38.1%	40.1%	39.9%	1.8%	4.0%	0.7%	1.6%
最終需要	38,013,779	36,791,767	38,478,870	100.0%	100.0%	100.0%	△3.2%	4.6%	△3.2%	4.6%

#### 構成比



## 14 移輸出の産業（商品）別の構成と伸び

平成20年の県外への移輸出は15兆3,534億円であり、最終需要に占める割合は39.9%であった。

移輸出の産業（商品）別構成を34部門で見ると、輸送機械が全体の17.4%、次いで商業が10.4%、その他の製造工業製品が8.3%、飲食料品が7.2%、となった。

平成17年と比べると、輸送機械などの増加に牽引され、移輸出全体では4.0%増加した。

### 移輸出の構成と伸び(34部門)

単位：百万円、%

	移輸出			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
01 農林水産業	83,993	31,441	26,288	0.6	0.2	0.2	△ 62.6	△ 16.4	△ 0.4	△ 0.0
02 鉱業	3,575	3,672	3,706	0.0	0.0	0.0	2.7	0.9	0.0	0.0
03 飲食料品	1,155,928	952,370	1,106,152	8.0	6.5	7.2	△ 17.6	16.1	△ 1.4	1.0
04 繊維製品	178,217	80,871	87,001	1.2	0.5	0.6	△ 54.6	7.6	△ 0.7	0.0
05 パルプ・紙・木製品	569,552	431,926	419,602	3.9	2.9	2.7	△ 24.2	△ 2.9	△ 0.9	△ 0.1
06 化学製品	1,217,547	1,052,981	1,080,443	8.4	7.1	7.0	△ 13.5	2.6	△ 1.1	0.2
07 石油・石炭製品	23,357	22,764	28,356	0.2	0.2	0.2	△ 2.5	24.6	△ 0.0	0.0
08 窯業・土石製品	199,786	164,554	160,966	1.4	1.1	1.0	△ 17.6	△ 2.2	△ 0.2	△ 0.0
09 鉄鋼	200,629	222,177	270,242	1.4	1.5	1.8	10.7	21.6	0.1	0.3
10 非鉄金属	353,861	345,307	490,534	2.4	2.3	3.2	△ 2.4	42.1	△ 0.1	1.0
11 金属製品	618,972	445,131	443,125	4.3	3.0	2.9	△ 28.1	△ 0.5	△ 1.2	△ 0.0
12 一般機械	1,350,231	1,228,786	1,024,325	9.3	8.3	6.7	△ 9.0	△ 16.6	△ 0.8	△ 1.4
13 電気機械	726,356	510,200	497,211	5.0	3.5	3.2	△ 29.8	△ 2.5	△ 1.5	△ 0.1
14 情報・通信機器	867,889	609,615	554,888	6.0	4.1	3.6	△ 29.8	△ 9.0	△ 1.8	△ 0.4
15 電子部品	700,728	492,199	619,301	4.8	3.3	4.0	△ 29.8	25.8	△ 1.4	0.9
16 輸送機械	1,532,447	2,284,253	2,667,547	10.6	15.5	17.4	49.1	16.8	5.2	2.6
17 精密機械	283,523	212,300	275,686	2.0	1.4	1.8	△ 25.1	29.9	△ 0.5	0.4
18 その他の製造工業製品	1,746,567	1,425,613	1,276,429	12.0	9.7	8.3	△ 18.4	△ 10.5	△ 2.2	△ 1.0
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	7,480	5,713	24,690	0.1	0.0	0.2	△ 23.6	332.2	△ 0.0	0.1
21 水道・廃棄物処理	100,940	44,234	26,355	0.7	0.3	0.2	△ 56.2	△ 40.4	△ 0.4	△ 0.1
22 商業	659,762	1,225,269	1,601,800	4.6	8.3	10.4	85.7	30.7	3.9	2.6
23 金融・保険	5,116	153,700	184,795	0.0	1.0	1.2	2904.3	20.2	1.0	0.2
24 不動産	13,733	179,647	169,531	0.1	1.2	1.1	1208.1	△ 5.6	1.1	△ 0.1
25 運輸	464,309	810,441	1,037,420	3.2	5.5	6.8	74.5	28.0	2.4	1.5
26 情報通信	153,499	229,236	207,468	1.1	1.6	1.4	49.3	△ 9.5	0.5	△ 0.1
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	65,198	140,188	43,504	0.4	0.9	0.3	115.0	△ 69.0	0.5	△ 0.7
29 医療・保健・社会保障・介護	69,086	610,853	135,887	0.5	4.1	0.9	784.2	△ 77.8	3.7	△ 3.2
30 その他の公共サービス	0	2,803	7,043	0.0	0.0	0.0	0.0	151.3	0.0	0.0
31 対事業所サービス	739,362	369,849	469,096	5.1	2.5	3.1	△ 50.0	26.8	△ 2.5	0.7
32 対個人サービス	406,518	332,341	260,117	2.8	2.3	1.7	△ 18.2	△ 21.7	△ 0.5	△ 0.5
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0	136,824	153,920	0.0	0.9	1.0	0.0	12.5	0.9	0.1
合計	14,498,161	14,757,256	15,353,428	100.0	100.0	100.0	1.8	4.0	1.8	4.0

※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

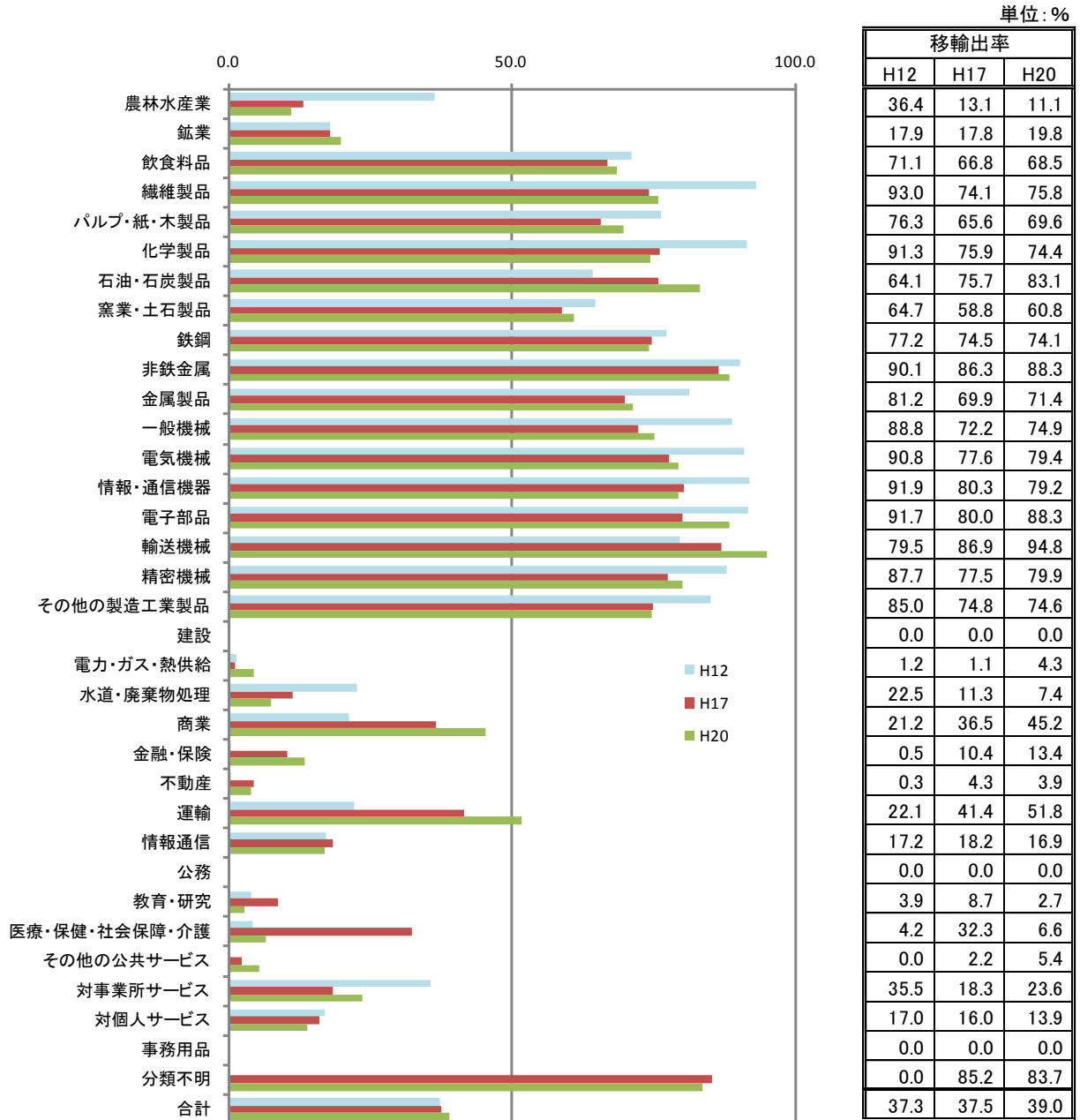
2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 15 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合

平成20年の産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出の割合（移輸出率）は、産業全体では39.0%となった。34部門で産業（商品）別にみると、輸送機械が94.8%、電子部品、非鉄金属が88.3%、石油・石炭製品が83.1%、精密機械が79.9%、電気機械79.4%など、製造業で高くなっている。

（分類不明除く）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（34部門）



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 16 移輸入の産業（商品）別の構成と伸び

平成20年の県外からの移輸入は18兆3,352億円で、平成17年と比べると、11.7%の増加となった。

移輸入の産業（商品）別の構成を34部門でみると、輸送機械（10.0%）が最も高く、次いで商業（8.2%）、飲食料品（7.9%）の順となった。

### 移輸入の構成と伸び(34部門)

単位：百万円、%

	移輸入			構成比			増加率		寄与度	
	平成12年	平成17年	平成20年	平成12年	平成17年	平成20年	H12→H17	H17→H20	H12→H17	H17→H20
01 農林水産業	467,036	309,976	361,730	2.7	1.9	2.0	△ 33.6	16.7	△ 0.9	0.3
02 鉱業	71,573	156,156	247,867	0.4	1.0	1.4	118.2	58.7	0.5	0.6
03 飲食料品	1,576,763	1,419,124	1,443,181	9.1	8.6	7.9	△ 10.0	1.7	△ 0.9	0.1
04 繊維製品	377,039	277,748	286,793	2.2	1.7	1.6	△ 26.3	3.3	△ 0.6	0.1
05 パルプ・紙・木製品	693,092	583,675	602,734	4.0	3.6	3.3	△ 15.8	3.3	△ 0.6	0.1
06 化学製品	1,025,020	824,230	980,005	5.9	5.0	5.3	△ 19.6	18.9	△ 1.2	0.9
07 石油・石炭製品	543,293	620,768	863,367	3.1	3.8	4.7	14.3	39.1	0.4	1.5
08 窯業・土石製品	237,461	186,793	204,173	1.4	1.1	1.1	△ 21.3	9.3	△ 0.3	0.1
09 鉄鋼	454,390	527,699	695,519	2.6	3.2	3.8	16.1	31.8	0.4	1.0
10 非鉄金属	347,503	402,718	557,501	2.0	2.5	3.0	15.9	38.4	0.3	0.9
11 金属製品	433,015	420,330	419,113	2.5	2.6	2.3	△ 2.9	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0
12 一般機械	840,617	791,592	712,471	4.9	4.8	3.9	△ 5.8	△ 10.0	△ 0.3	△ 0.5
13 電気機械	609,706	485,633	538,549	3.5	3.0	2.9	△ 20.3	10.9	△ 0.7	0.3
14 情報・通信機器	401,937	320,144	345,642	2.3	1.9	1.9	△ 20.3	8.0	△ 0.5	0.2
15 電子部品	787,020	626,864	615,500	4.5	3.8	3.4	△ 20.3	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.1
16 輸送機械	1,070,890	1,669,579	1,830,082	6.2	10.2	10.0	55.9	9.6	3.5	1.0
17 精密機械	135,048	120,128	123,413	0.8	0.7	0.7	△ 11.0	2.7	△ 0.1	0.0
18 その他の製造工業製品	1,264,038	805,786	828,481	7.3	4.9	4.5	△ 36.3	2.8	△ 2.6	0.1
19 建設	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	242,066	278,908	375,557	1.4	1.7	2.0	15.2	34.7	0.2	0.6
21 水道・廃棄物処理	11,642	47,086	56,498	0.1	0.3	0.3	304.4	20.0	0.2	0.1
22 商業	1,798,345	1,580,687	1,503,041	10.4	9.6	8.2	△ 12.1	△ 4.9	△ 1.3	△ 0.5
23 金融・保険	450,071	289,286	462,899	2.6	1.8	2.5	△ 35.7	60.0	△ 0.9	1.1
24 不動産	43,450	7,991	27,625	0.3	0.0	0.2	△ 81.6	245.7	△ 0.2	0.1
25 運輸	463,626	798,270	815,702	2.7	4.9	4.4	72.2	2.2	1.9	0.1
26 情報通信	136,159	447,547	322,595	0.8	2.7	1.8	228.7	△ 27.9	1.8	△ 0.8
27 公務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	248,770	617,411	945,039	1.4	3.8	5.2	148.2	53.1	2.1	2.0
29 医療・保健・社会保障・介護	46,046	40,039	267,077	0.3	0.2	1.5	△ 13.0	567.0	△ 0.0	1.4
30 その他の公共サービス	86,620	80,070	73,095	0.5	0.5	0.4	△ 7.6	△ 8.7	△ 0.0	△ 0.0
31 対事業所サービス	1,596,791	838,337	885,516	9.2	5.1	4.8	△ 47.5	5.6	△ 4.4	0.3
32 対個人サービス	864,791	691,132	788,621	5.0	4.2	4.3	△ 20.1	14.1	△ 1.0	0.6
33 事務用品	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	8,212	154,717	155,773	0.0	0.9	0.8	1784.0	0.7	0.8	0.0
合計	17,332,030	16,420,424	18,335,159	100.0	100.0	100.0	△ 5.3	11.7	△ 5.3	11.7

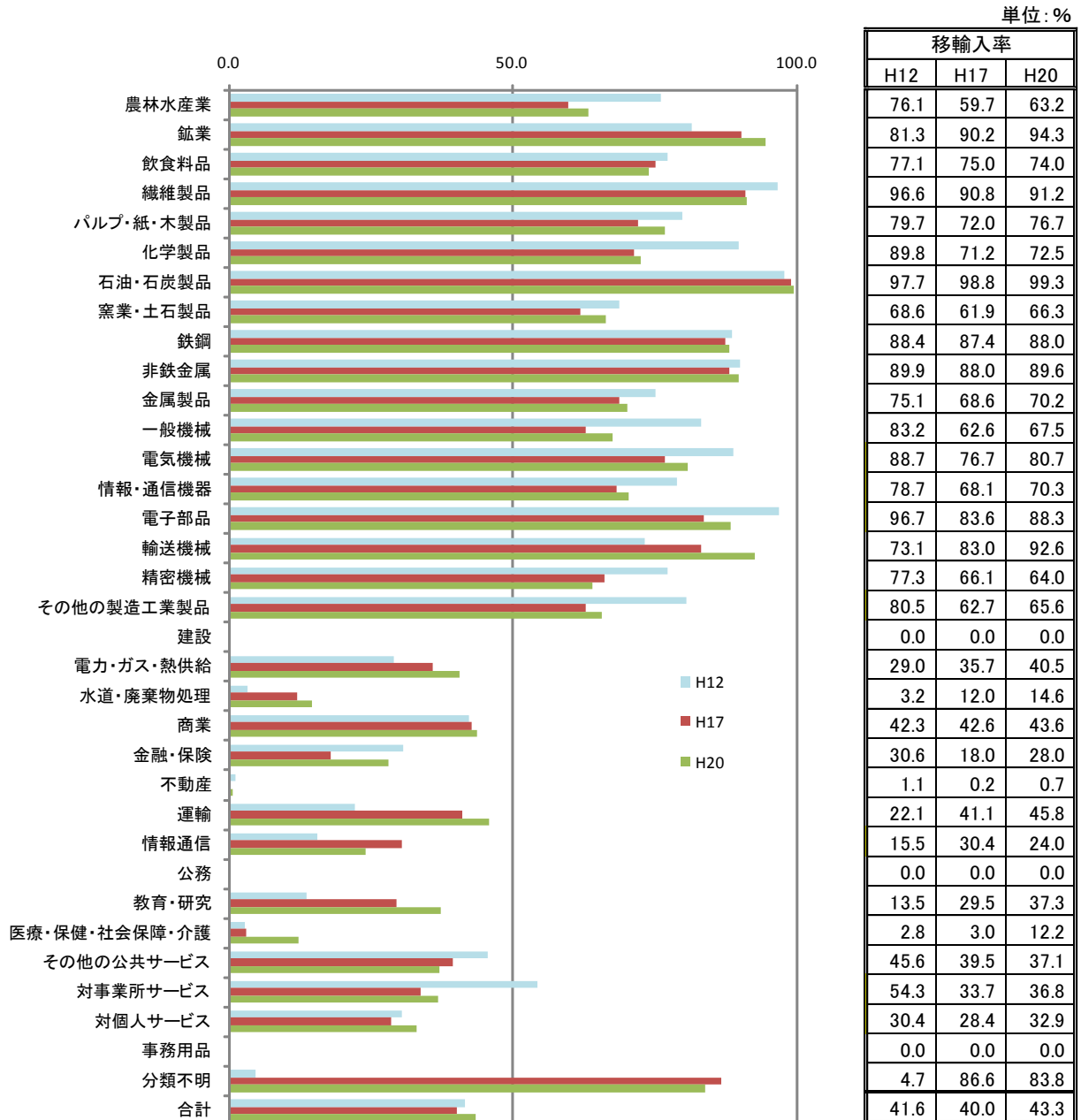
※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 17 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合

平成20年の県内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）をみると、産業全体では43.3%となった。34部門で産業（商品）別にみると、石油・石炭製品（99.3%）、鉱業（94.3%）、輸送機械（92.6%）、繊維製品（91.2%）、非鉄金属（89.6%）、電子部品（88.3%）など、製造業全般で高くなっている。

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（34部門）



※ 1 13電気機械～15電子部品は、平成12年表では1部門であったため、平成17年の比率で按分している。

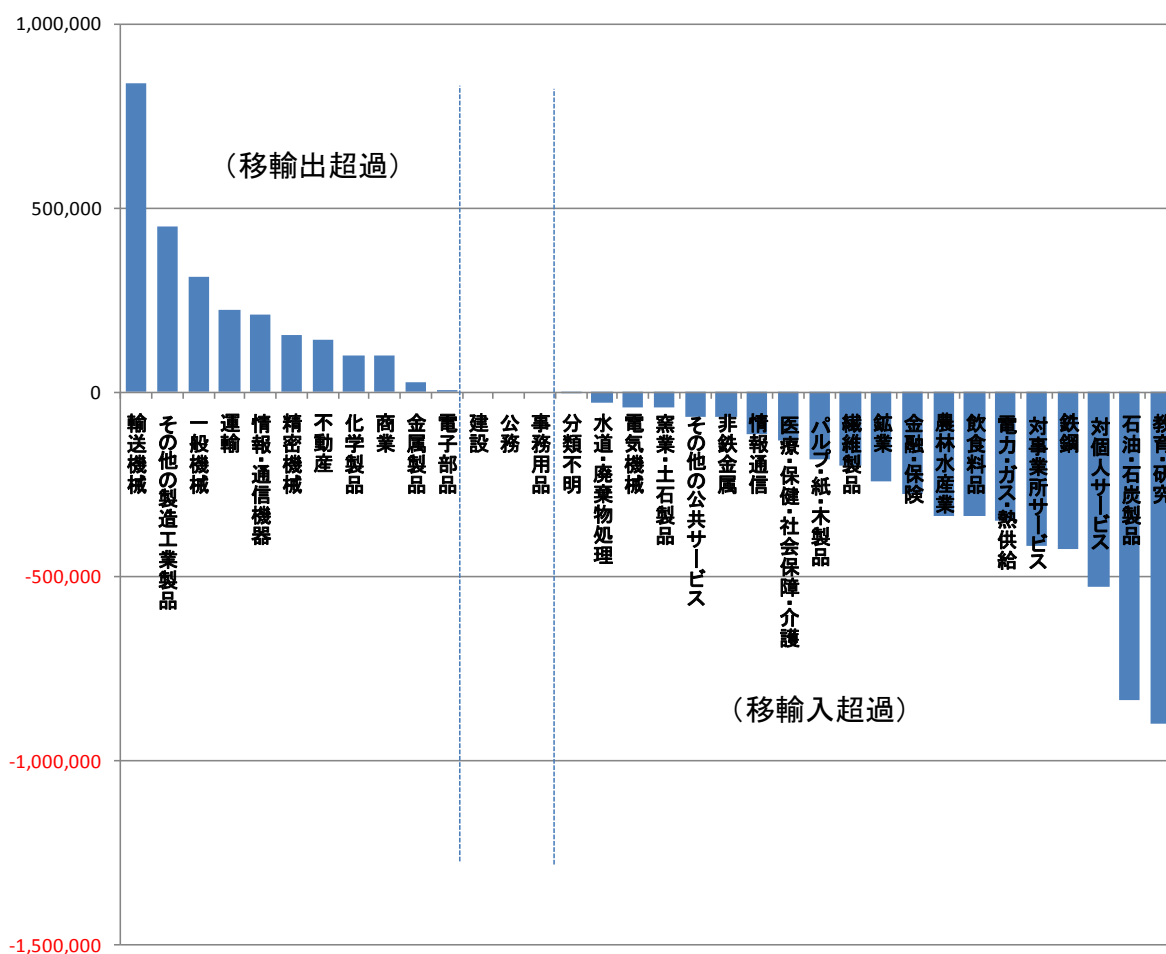
2 18その他の製造工業製品、26情報通信、31対事業所サービス、32対個人サービスについては、若干の内容変更がある。

## 18 県際収支

平成20年の県際取引の状況をみると、移輸入は18兆3,352億円、移輸出は15兆3,534億円で、2兆9,817億円の移輸入超過となった。

これを34部門で産業別にみると、教育・研究、石油・石炭製品、対個人サービスなど20部門で移輸入超過となり、輸送機械、その他の製造工業製品、一般機械など11部門では移輸出超過となった。

### 県際収支の状況



次に移輸入率と移輸出率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をみてみる。

(1) 県際交流型産業（移輸出率 $\geq$ 50%、移輸入率 $\geq$ 50%）

県内で生産された商品の多くが県外に移輸出され、県内で使用する商品の多くが県外からの移輸入によって賄われる産業である。本県の場合、製造業のすべてがこの型に属し、原材料及び部品を移輸入し、製品を移輸出するという経済構造を反映している。

(2) 移輸出依存型産業（移輸出率 $\geq$ 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要を十分賄ったうえで、移輸出も多い産業であり、本県の場合、この型に属している産業は運輸のみである。

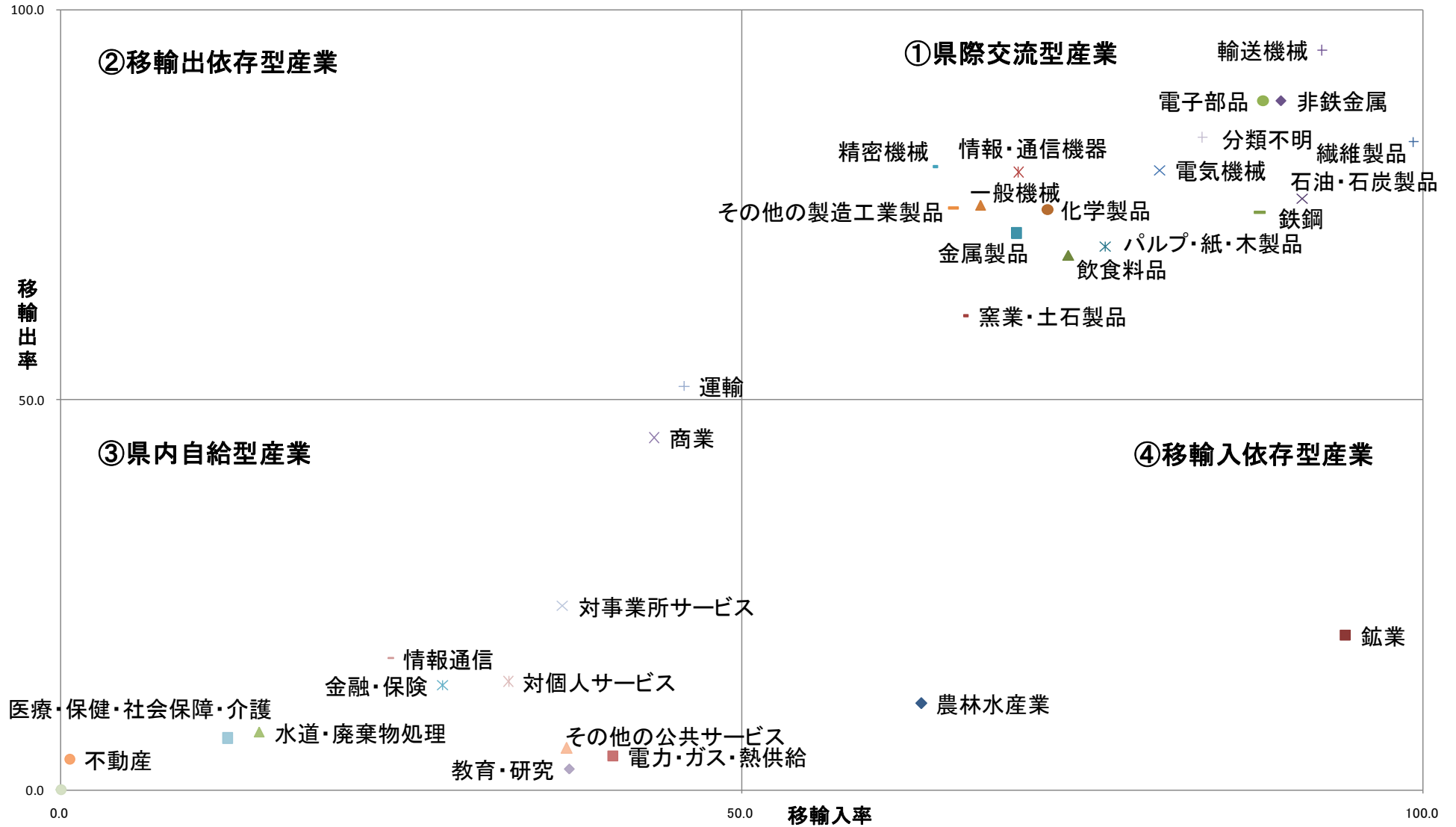
(3) 県内自給型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $<$ 50%）

県内の需要は県内で賄われるという傾向の強い産業であり、商業、不動産、情報通信などで、第3次産業はおおむねこの型に属している。

(4) 移輸入依存型産業（移輸出 $<$ 50%、移輸入率 $\geq$ 50%）

県内の需要を賄うために、移輸入に多くを依存する産業であり、農林水産業と鉱業がこの型に属している。

### 県際取引から見た産業類型(34部門)





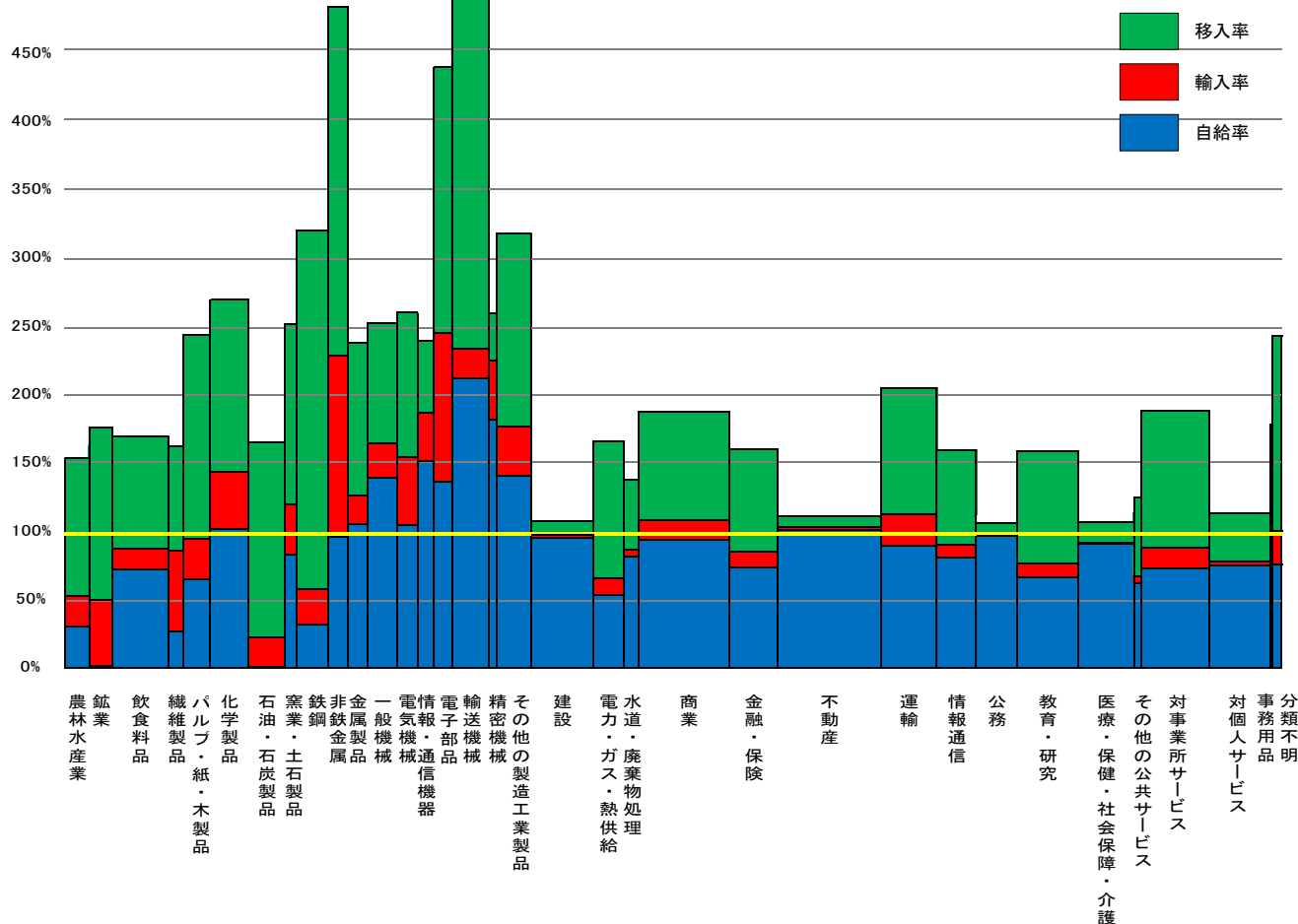
## 産業スカイライン分析

産業連関表の考案者であるレオンチェフは、国（地域）内産業部門の生産物の自給率を棒グラフにして産業別に表示すると、発展した国（地域）の棒グラフは自給率 100%の線分の上方に先端が並ぶようになる、つまり、その国（地域）内の需要を充たして、その上、（移）輸出をすることができるということに着目した。そして棒グラフを、スカイラインマップと名付けた。

しかし、都道府県における産業構成を考えると、個々の地域の特徴があり、必ずしも発展段階を表すものではなく、都道府県の産業構成の特徴を表すものと考えられる。また、都道府県相互間においては移出入という密接な交易があり、その都道府県の産業構成に大きな影響をもたらしている。

下の図は、平成 20 年埼玉県産業連関表の 34 部門表を使って、産業スカイラインを描いたものである。製造業をみると、鉄鋼など一部の部門で自給率が低くなっているが、全般的に自給率が 100%を上回るものが多くなっている。しかし、移輸入の割合も高いことが分かる。また、生産額の比率を見ると加工組立型産業の幅が太く、その比率が高いことが伺える。サービス業では、100%のラインを割り込んでいるものもあり、他県の生産に依存していることが分かる。

平成 20 年埼玉県産業スカイライン



※「自給率」、「輸移出率」、「輸移入率」及び「生産額構成比」は、スカイライン分析での算出方法によるものであり、経済波及効果分析における言葉の定義とは異なる。（次ページ参照）

## スカイライン図の算出方法及び見方

- まず、県内最終需要（消費＋投資）を満たすための生産をすべて県内で行った場合の生産額  $X_d$  を計算する。

$$X_d = B \cdot F_d \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_d: \text{県内最終需要ベクトル})$$

- 移輸出需要をみたすための生産をすべて県内で行った場合の生産額  $X_e$  を計算する。

$$X_e = B \cdot F_e \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_e: \text{移輸出ベクトル})$$

- 県内への移輸入について、完全に県内で生産した場合の生産額  $X_m$  を計算する。

$$X_m = B \cdot F_m \quad (B: \text{封鎖型逆行列、} F_m: \text{移輸入ベクトル})$$

注：ここで、 $X_d$ 、 $X_e$ 、 $X_m$  はそれぞれ、県内最終需要による生産誘発額、移輸出による生産誘発額、移輸入を完全に県内で生産した場合の生産額を意味している。

- 自給率、移輸出率、移輸入率を次のように定義する。（スカイライン分析での定義）

$$\text{自給率} (\%) = X / X_d \times 100 \quad (X: \text{現実の生産額})$$

$$\text{移輸出率} (\%) = X_e / X_d \times 100$$

$$\text{移輸入率} (\%) = X_m / X_d \times 100$$

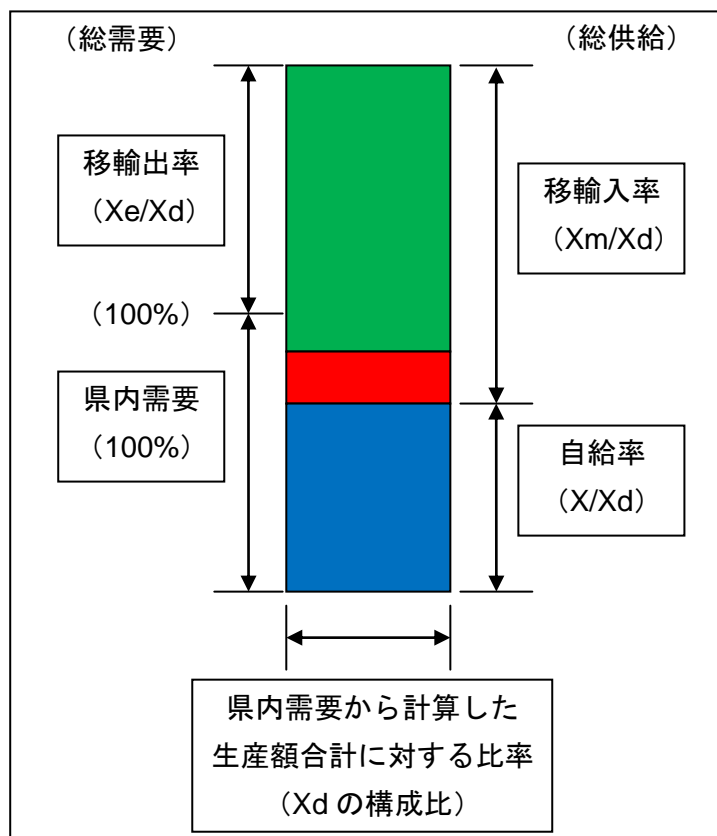
- 4で算出した計数をもとに、前ページのようにスカイライン図を作成する。

なお、右図の関係が成り立つことは、次の式から分かる。

$$\begin{aligned} X &= B \cdot (F_d + F_e - F_m) \\ &= B \cdot F_d + B \cdot F_e - B \cdot F_m \\ &= X_d + X_e - X_m \\ \therefore X_d + X_e &= X + X_m \\ \therefore (X_d/X_d) + (X_e/X_d) \\ &= (X/X_d) + (X_m/X_d) \\ \therefore 100\% + \text{輸移出率} \\ &= \text{自給率} + \text{輸移入率} \end{aligned}$$

注：ここでの定義は、他の分析での自給率、輸移入率、輸移出率とは異なります。

### スカイライン図の見方



県際取引の構造(34部門)

(単位:億円、%)

	移輸出		移輸入		県際収支	移輸出率	移輸入率	自給率
	金額	構成比	金額	構成比				
01 農林水産業	26,288	0.2	361,730	2.0	△ 335,442	11.1	63.2	36.8
02 鉱業	3,706	0.0	247,867	1.4	△ 244,161	19.8	94.3	5.7
03 飲食料品	1,106,152	7.2	1,443,181	7.9	△ 337,029	68.5	74.0	26.0
04 繊維製品	87,001	0.6	286,793	1.6	△ 199,792	75.8	91.2	8.8
05 パルプ・紙・木製品	419,602	2.7	602,734	3.3	△ 183,132	69.6	76.7	23.3
06 化学製品	1,080,443	7.0	980,005	5.3	100,438	74.4	72.5	27.5
07 石油・石炭製品	28,356	0.2	863,367	4.7	△ 835,011	83.1	99.3	0.7
08 窯業・土石製品	160,966	1.0	204,173	1.1	△ 43,207	60.8	66.3	33.7
09 鉄鋼	270,242	1.8	695,519	3.8	△ 425,277	74.1	88.0	12.0
10 非鉄金属	490,534	3.2	557,501	3.0	△ 66,967	88.3	89.6	10.4
11 金属製品	443,125	2.9	419,113	2.3	24,012	71.4	70.2	29.8
12 一般機械	1,024,325	6.7	712,471	3.9	311,854	74.9	67.5	32.5
13 電気機械	497,211	3.2	538,549	2.9	△ 41,338	79.4	80.7	19.3
14 情報・通信機器	554,888	3.6	345,642	1.9	209,246	79.2	70.3	29.7
15 電子部品	619,301	4.0	615,500	3.4	3,801	88.3	88.3	11.7
16 輸送機械	2,667,547	17.4	1,830,082	10.0	837,465	94.8	92.6	7.4
17 精密機械	275,686	1.8	123,413	0.7	152,273	79.9	64.0	36.0
18 その他の製造工業製品	1,276,429	8.3	828,481	4.5	447,948	74.6	65.6	34.4
19 建設	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
20 電力・ガス・熱供給	24,690	0.2	375,557	2.0	△ 350,867	4.3	40.5	59.5
21 水道・廃棄物処理	26,355	0.2	56,498	0.3	△ 30,143	7.4	14.6	85.4
22 商業	1,601,800	10.4	1,503,041	8.2	98,759	45.2	43.6	56.4
23 金融・保険	184,795	1.2	462,899	2.5	△ 278,104	13.4	28.0	72.0
24 不動産	169,531	1.1	27,625	0.2	141,906	3.9	0.7	99.3
25 運輸	1,037,420	6.8	815,702	4.4	221,718	51.8	45.8	54.2
26 情報通信	207,468	1.4	322,595	1.8	△ 115,127	16.9	24.0	76.0
27 公務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
28 教育・研究	43,504	0.3	945,039	5.2	△ 901,535	2.7	37.3	62.7
29 医療・保健・社会保障・介護	135,887	0.9	267,077	1.5	△ 131,190	6.6	12.2	87.8
30 その他の公共サービス	7,043	0.0	73,095	0.4	△ 66,052	5.4	37.1	62.9
31 対事業所サービス	469,096	3.1	885,516	4.8	△ 416,420	23.6	36.8	63.2
32 対個人サービス	260,117	1.7	788,621	4.3	△ 528,504	13.9	32.9	67.1
33 事務用品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	100.0
34 分類不明	153,920	1.0	155,773	0.8	△ 1,853	83.7	83.8	16.2
合計	15,353,428	100.0	18,335,159	100.0	△ 2,981,731	39.0	43.3	56.7